

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

「社会的検査」で、地域の感染拡大と施設のクラスター抑止を！ コロナ禍から、命守るため、全額国庫負担を実現させよう

積極的な検査拡充で無症状等の感染者をいち早く見つけ、治療・隔離へ繋げることが、感染抑止のカギです。区は全国に先駆けて、介護・障害施設職員等の一斉・定期的PCR検査である「社会的検査」を提唱し、10月から実施されています（詳細は2ページ）。この実現に向け、区議団は国会議員団等と連携し、国の財政負担を引き出すため、奮闘しました。

積極的PCR検査拡充の実現で、命を守ろう

区の社会的検査の予算は4億円以上。区議団は、区の社会的検査の成功は、国の感染対策を左右する重要な取り組みと考え、国費での全額対応を国会議員団と求めてきました。

8月13日には、区長と小池晃書記局長、宮本徹衆院議員等との会談を実現。その後国会議員団は臨時国会で、区の社会的検査を国費対応とすることを求め論戦。

同月28日に、区議団は里吉ゆみ都議と共に、政府要請を実施。区の社会的検査が検査法によっては国費対応となる等確認。区も、区長先頭に国へ要請を行い、社会的検査は行政検査として、全額国費負担と認められました。

来年度以降も、国の責任で財政負担を！

しかし、本来社会的検査を行政検査として実施する場合、国の財政支援は2分の1負担。今年度に限り、国の臨時交付金で自治体負担分が補助されています。検査実施が国の感染抑止に繋がることから、来年度以降の全額国庫負担を求め、引き続き奮闘します。

「ふじみ荘」廃止

参加と協働で新たな高齢者施策を

区立老人体養ホーム「ふじみ荘」は「世田谷区立老人体養ホーム条例を廃止する条例」の可決により、来年3月末での廃止が決まりました。この間の、ふじみ荘存続を求める区民・利用者の運動が高齢者の居場所の必要性を浮き彫りにしました。

区議団はこれまで「ふじみ荘」は廃止ありきではなく、利用者と区民の声を聞き、ゼロベースでの再検討と、参加と協働での新たな高齢者施策の具現化を求めてきました。

保坂区長は代替策について『場所を案内するだけでは代替とは言えない。』新たな高齢者施策も『庁内一体になって、春以降の具体像を急いで作るように指示している。』と答弁しました。

反対（10名）
共産・あらた・生ネ

賛成（39名）
自民・公明・立民社・F行革 他

年末に向けての 緊急対策を申し入れ

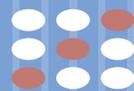


左から江口区議、尾中地区委員長、たかじょう区議、保坂区長、里吉都議、川上・坂本地区常任委員、中里区議

10月30日と11月9日に、区長へ安心して年を越せる年末の緊急対策等を申し入れました。区議団は、中小業者の「年末年始は稼ぎどきだが、コロナで期待できない。第2、第3の給付金が必要」等の声を受け、国に対し支援の改善・拡充を求め、区として生保や貸付等制度の広報強化また生活困窮に陥らない対策等を申し入れました。

区議会の論戦も受け、早速区の生活保護のホームページが改善されました。また第4次補正予算に、年末に向けて電子マネー（せたがやPay）を活用した飲食店支援や、公共工事の前倒し発注等区民生活を守る取り組みが盛り込まれました。

PCR検査（社会的検査）を実施しています



世田谷区は、新型コロナウイルス感染症対策として、従来型のPCR検査に加え、日常において人との接触が避けられない介護事業所等の社会的インフラを継続的に維持するため、職員や利用者など無症状の方を対象にPCR検査（社会的検査）を実施しています。

対象は、介護事業所、障害者施設、一時保護所・児童養護施設の職員と入所予定者、保育園、幼稚園の職員、感染が発生した際の施設利用者です。陽性者が発生した施設については、定期的に月1回、3か月継続して「社会的検査」が行われ、小中学校及び新BOPの教職員についても対象となります。

感染リスクが高い介護事業所や、障害者施設等を利用されている入所者等への感染を未然に防ぎ、重症化を避け、クラスターを抑止する目的があります。11月1日時点で、45施設で576件の検査を実施し、2施設で陽性者1人ずつ確認されました。

世田谷区では、補正予算で検査会場にオートメーションで検査できる機械が入り、従来の検査も1日当たり600件の検査が可能となり、検査の翌日朝には結果が出るようになりました。

感染抑止と福祉を守る、区の4点セット

社会的検査 陽性者発生時の財政支援 医療機関支援 保健所強化

濃厚接触者に留まらない、積極的検査拡充で無症状等の感染者をいち早く見つけ、治療・隔離へ繋げることが、感染抑止の力ぎです。また、陽性者を見つけて出すことで、施設の運営体制に支障をきたしたり、医療機関・保健所の負担が増すことが予測されます。

そこで区は、感染抑止と福祉を守るための支援として ①社会的検査の実施 ②社会的検査で陽性者が出た施設へ、人員確保等のための財政支援 ③コロナ患者受け入れの医療機関支援 ④保健所体制の強化、社会的検査実施を担う外部機関活用を同時に提案しています。

日本共産党は、現場の声を聴き取り、多忙を極めている保健所の抜本的体制強化を求めました。区は新型コロナウイルス感染症の流行の中長期化も想定し、保健師等の計画的な確保に努めるなど、区民の命と健康を守る体制強化を引き続き検討すると答弁しました。

	対象者	検査の種類
社会的検査	施設内において現に陽性者が発生したケース	(1) 濃厚接触者（職員及び利用者）
		(2) 上記以外（職員及び利用者）
	(3) 対象事業所で働く方のうち、感染者または感染疑いの方に接触した可能性が高く、かつ、感染への不安がある職員（濃厚接触者以外）	最優先で 随時検査 (令和2年10月～令和3年1月) 【対象施設】 介護事業所・障害者施設・一時保護所・児童養護施設等・保育園・幼稚園
	(4) 区が示すスケジュールに基づき、検査を希望する事業所で働く職員等	定期検査 第1段階：介護事業所（令和2年10月） 第2段階：介護事業所（令和2年11月～令和3年1月） 第3段階：障害者施設（令和2年12月～令和3年1月） 第4段階：一時保護所・児童養護施設等・保育園・幼稚園（令和2年12月中旬～令和3年1月）

外環道 陥没事故発生！世田谷でも徹底的な空洞・地質調査を



調布での陥没事故の衝撃と不安が広がっています。「大深度工事は、地上部に影響は無い」とした、安全神話は崩壊しました。11月には長さ30mもの新たな空洞が発見されました。人命に関わる重大事態であり、工事の中止も含む抜本的検討が必要です。

既に2年前から地上部の振動や空気漏れ等発生

外環道は、地下40メートルより深い部分に巨大トンネルを作り、その中に高速道路（外環道）を通す計画です。当区でも2年前、大深度工事により地上部に、振動や地下水流出また野川への空気漏れが発生。住民と共に区議団・国会議員団が徹底した原因究明等求め、国など事業者に工法変更や一定の安全対策等実施させてきました。

しかし、狛江・調布に入り、事業者は以前の工法に戻し、空気漏れや家屋がひび割れる程の大きな振動被害が続出。住民や国会議員団等が一旦工事を中止し原因究明を求めましたが、事業者はそれを無視し掘削を続けた結果、陥没という重大事故が発生しました。



陥没当日、里吉都議撮影

区議団は区長へ申し入れ 世田谷での徹底的な空洞や地質等の調査を

区議団は事故発生翌日直ちに保坂区長へ、原因究明とそれが判明するまでの工事中止を事業者へ求めることを要請。区長は事業者へ要望書を提出しています。また区議団は、現地調査を実施、振動被害の大きさや緊急時対応がマニュアル通り実施されなかったなど聞き取りました。

1ヶ月前にシールドマシンが通過した後に陥没が発生、その後新たな空洞も発見され、世田谷でも同様な危険があります。区議団は11月、世田谷区間等の徹底した空洞・地質調査また緊急時対応見直しや工事中止を含む抜本的見直し等求め、事業者や区へ申し入れを行いました。

少人数学級の実現でどの子にもゆきとどいた教育を



コロナ禍で不安を抱える子どもたちへのきめ細やかな対応や、ソーシャルディスタンスの確保のためにも、少人数学級が求められています。

長年の保護者や現場の運動そして全国知事会などの要望が国を動かし始めましたが、来年度の法改正・予算等全く不透明です。区議団は教育長・区長に、早期実現を国へ求めるよう要望しました。

教育長も区長も少人数学級について、「きめ細やかな学習指導や個別指導の充実につながる」「非常に効果的」と言明。更に「特別区教育長会等を通じて国や都へ強く働きかけていく」「今後区長会として要望を実現できるよう、しっかり練っていく」など意欲的な答弁を得ました。

また、具体的に必要なクラス数などを明らかにしながら、計画的に取り組むことを求め、区は課題の把握や対応策の検討を行うと答えました。

多摩川の治水対策進めよ。台風19号水害から1年



世田谷区は昨年の台風19号水害の最終報告を発表しました。越水した無堤防地区に緊急に大型土のうが設置されました。等々力樋門は、道路が冠水し職員が現場へたどり着けなかったため、水門を閉じることができず、多摩川からの逆流がおきました。わが党が指摘してきたとおり、事前に人を配置し安全に操作ができるよう施設が改善されました。しかし被害のあった地域では「対策は十分なのか」「いつまた同様の被害にあうかわからない。移転も考えている」などの声もあがっています。

今議会でわが党は、多摩川の水位を下げるために川底を掘削することや、水門が閉じたとき上流からの水があふれるのを防ぐために多摩川に排水するポンプ施設を、区内すべての樋門へ設置することを国と東京都に求めるよう訴えました。区は「(河道掘削は国が) 必要に応じて対応していく。…(排水ポンプは) 東京都と協議をすすめる」と答弁しました。



地元の悲願！ 放置されている、環八千歳台交差点の 早期のバリアフリーを！

地域の運動と超党派の働きかけで、昨年都と警察は横断歩道設置を検討。しかし、「渋滞悪化が予想され、設置を見送る」と回答後、進展が無いままです。

私は「かねてより要望の歩道橋のエレベーター設置を都へ働きかけよ。」と質問。区は「要望を都に伝える等、全力で取り組んでいく」等答弁。実現まで地域の方々と頑張ります！

走れ！来年度、砧地域にワゴン車型ミニバスを！

コロナ禍でも、公共交通不便地域解消の必要性は変わりません。区は来年度、砧地域のモデル運行を予定しています。地元の理解と機運醸成が成功のカギです。

区実施の需要予測アンケート調査の結果報告会を、広く住民参画に繋げるため、出張型・ネット配信等での実施を提案。区は「区民の外出機会確保は重要」「工夫しながら取り組む」等前向きな答弁を得ました。

不登校対策 ほっとスクール城山の存続と更なる増設を！

区内の不登校児は800名以上、増加の一途です。不登校児の居場所の「ほっとスクール」は、区内に3か所。「希望丘」は面接まで5か月待ちと、受け皿が不足しています。

私は、来年度移転予定の「城山」の存続と新教育センターへの新たな増設を求めました。区は、「移転の際は子どもの不安等に配慮し、増設は検討する」等答弁。引き続き不登校対策充実を求めています。



学校のICT環境整備にあたって

区は今年度中に小中学生1人1台のタブレット端末配備と普通教室に無線LANの整備を行います。ネット依存症や目などへの健康被害、電磁波の影響などに配慮することを求めました。また、技術的にサポートするICT支援員が全区で6人しかいません。全校への配置を求めました。

区立図書館の政策に、 広く区民や専門家の意見を取り入れる仕組みを

区は「新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ……図書館サービスのあり方を含めて総合的に検討する」と検討委員会を立ち上げました。

検討委員会に広い区民や専門家の意見を取り入れるための場を作ること、図書館協議会の設置、民間活用を行う場合の質の担保、区の責務を示すルール作りなどを検討委員会にかけよう提案しました。区は「図書館協議会の設置など、区にふさわしい方法を検討委員会の中で検討する」等と答弁しました。

少年野球の活動場所確保を

少年野球の活動場所が不足しています。多摩川の河川敷はいつ水害で使えなくなるかわかりません。新たな野球グラウンドの確保を求めました。区は「給田1丁目の第一生命グラウンド野球場について活用に向けた検討を進めている」と答弁しました。



コロナ禍から区内事業者を守れ！ 実態に即した支援を

コロナ禍による区内事業者の経営悪化の実態把握を行うこと、国や都の制度から漏れた事業者に対する区独自策を求めました。区は、融資あっせん、補助制度への申請の状況や、アンケート調査等により事業者のニーズを把握し、

速やかな政策判断や、相談の場への活用を図ると答弁しました。

子どもの貧困対策

——子どもの学習・生活面の支援や相談機能を担う 拠点事業検討開始

区は新たに、貧困の背景や、収入が低いことから発生する親子の問題に丸ごと対応するための拠点事業の検討を進めます。途切れのない支援を行うには地域での見守りが必要です。子ども家庭支援センターや教育機関などとの連携を求めました。区は、子どもの支援に関わる機関等と連携し、継続的に見守りができる事業となるよう検討すると答弁しました。

北烏山2丁目、八幡山3丁目の都営住宅の建て替えを機に 高齢者施設などの整備を！

歳をとっても住み慣れた地域に住み続けたい！区民の皆さんの願いの実現のため、都営住宅建て替えで生じる創出用地（余剰地）に地域密着型特養ホームの整備を求めました。区は、福祉施設整備への活用の働きかけを行い、関係所管と調整すると答弁しました。



都政報告

水害時避難所として 都立高校などの活用が 決まりました

里吉ゆみ

昨年の台風19号では避難所不足が大問題になりました。共産党都議団は都有施設を避難所として使えるよう求めていました。都は各区市町村に避難所として活用したい施設の意向調査を行い187施設が上がってきました。現在ハザードマップで危険度の確認などを行ったうえで各自治体と新たな協定を結んでいます。

世田谷区内では、台風接近24時間前までに開設する第1次避難所として、都立深沢高校、都立園芸高校を指定、台風接近当日に開設する第2次避難所として駒沢オリンピック公園総合運動場を指定しました。

